



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 デンヨー株式会社
コード番号 6517 URL <http://www.denyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古賀 繁
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理部門長 (氏名) 白鳥 昌一
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

TEL 03-6861-1111
平成26年6月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	49,832	4.5	5,320	14.4	5,636	12.6	3,660	7.7
25年3月期	47,671	△0.9	4,652	5.2	5,007	7.7	3,398	19.1

(注) 包括利益 26年3月期 5,990百万円 (23.1%) 25年3月期 4,867百万円 (64.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	162.33	—	8.9	9.6	10.7
25年3月期	149.00	—	9.1	9.3	9.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 62百万円 25年3月期 77百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	61,513	44,258	69.5	1,987.16
25年3月期	55,715	40,152	70.4	1,723.43

(参考) 自己資本 26年3月期 42,753百万円 25年3月期 39,209百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,338	△1,776	△1,492	9,831
25年3月期	4,754	168	△1,006	10,520

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	501	14.8	1.4
26年3月期	—	11.00	—	13.00	24.00	531	14.8	1.3
27年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		14.5	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,300	1.4	2,200	34.4	2,350	29.6	1,470	14.7	68.32
通期	51,000	2.3	5,400	1.5	5,700	1.1	3,550	△3.0	165.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	24,359,660 株	25年3月期	24,359,660 株
② 期末自己株式数	26年3月期	2,844,532 株	25年3月期	1,608,646 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	22,550,939 株	25年3月期	22,810,123 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	35,735	8.2	3,728	△0.6	2,577	△10.3
25年3月期	33,015	△7.5	3,749	9.6	2,874	27.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	114.06	—
25年3月期	125.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	49,571	35,135	70.9	1,629.38
25年3月期	46,384	33,691	72.6	1,477.72

(参考) 自己資本 26年3月期 35,135百万円 25年3月期 33,691百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,200	0.5	1,850	10.1	1,290	△0.4	59.82
通期	36,000	0.7	3,800	1.9	2,500	△3.0	115.94

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

この予想には本資料の発表日現在の将来に関する前提・見直し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。詳細は2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
(1) 販売実績	18
(2) 役員の変動	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果や円安・株高傾向を背景に、企業収益の改善や個人消費の増加が見られるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済は、新興国経済に減速感が見られ、欧州の景気回復も力強さを欠き先行き不透明な状況となりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては、主力の建設関連分野で被災地域の復興事業のほか、インフラの老朽化対策や防災・減災対策などの公共投資が増加し、また、民間投資も好調な企業収益を背景に持ち直しの傾向が見られました。一方、海外においては、主力のアメリカ市場において排出ガス規制の影響で一部買い控えが見られ厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、引き続き建設関連分野における受注を強化すると共に、非建設関連分野においても非常用発電機の積極的な販売活動を推進した結果、売上高は、498億32百万円（前期比4.5%増）となりました。利益面におきましても、海外生産工場の原価率が改善し、営業利益は53億20百万円（同14.4%増）、経常利益は56億36百万円（同12.6%増）、当期純利益は36億60百万円（同7.7%増）となり、売上高、利益共に過去最高となりました。

部門別売上高は次のとおりです。

発電機関連では、アメリカ市場向けが減少しましたが、国内向けが旺盛な建設需要を背景に可搬式発電機の出荷が増加し、また、非常用発電機の出荷も好調に推移したことから、売上高は382億41百万円（前期比3.8%増）となりました。

溶接機関連では、国内向けが工事の増加に伴い小型溶接機の出荷が堅調に推移したことに加え、海外向けも全般的に堅調であったことから、売上高は52億63百万円（同8.9%増）となりました。

コンプレッサー関連では、国内向けが主力のリース・レンタル業界向けに増加したことから、売上高は9億93百万円（同23.2%増）となりました。

その他では、高所作業車や製品等に付随している部品売上が増加し、売上高は53億34百万円（同2.9%増）となりました。

セグメント別概況は次のとおりです。

(日本)

日本では、国内向けは主力のリース・レンタル業界向けに可搬式発電機や小型溶接機の出荷が増加したほか、防災設備用の非常用発電機やLPガスを燃料とする非常用発電機の出荷が好調に推移し、海外向けは、アジア向け発電機の出荷が堅調に推移したことから、売上高は373億23百万円（前期比11.7%増）となりました。また、営業利益は42億30百万円（同6.1%増）となりました。

(アメリカ)

アメリカは、経済が引き続き緩やかな回復傾向にありますが、年度前半のアメリカ国内の排出ガス規制に伴う買い控えの影響などにより、レンタル市場向け発電機の出荷が減少したことから、売上高は72億27百万円（同20.2%減）となりました。一方、円安により日本からの輸入部品の価格改善などもあり、営業利益は3億55百万円（同55.6%増）となりました。

(アジア)

アジアは、鉱山開発向け発電機の出荷が落ち着いたものの、インフラ整備工事向けなどに全般的に発電機の出荷が堅調に推移し、売上高は49億68百万円（同7.5%増）となりました。また、昨年度に本格稼働を開始したデンヨーベトナムCO., LTD. の生産が安定してきたことによる原価率の改善もあり、営業利益は5億73百万円（同192.0%増）となりました。

(欧州)

欧州は、一部地域では景気回復の兆しが見られるものの、欧州全体としては低迷していた影響もあり、売上高は3億13百万円（同46.0%減）、営業損失は40百万円（前期は10百万円の営業利益）となりました。

②次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、国内は、消費税増税による需要の反動減のほか、公共工事の入札不調など楽観できない状況にあります。復興需要や政府の経済政策による下支えもあり、景気の回復基調が継続するものと期待されます。海外は、米国経済の回復や欧州景気の底入れが期待されるものの、中国をはじめとする新興国の経済動向等、不透明な要因もあります。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、国内では建設関連分野における需要の捕捉強化をしつつ、非建設関連分野における拡販を推進すると共に、海外市場の新規開拓と販路拡充に注力してまいります。

なお、為替相場につきましては、為替レートを100円/米ドルで想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は615億13百万円（前期末比57億98百万円増）、純資産は442億58百万円（同41億5百万円増）、自己資本比率は69.5%で前期末から0.9%低下いたしました。

キャッシュ・フローの状況は、営業活動の結果得られた資金は23億38百万円（前期は47億54百万円資金の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が58億42百万円計上されたことと、売上債権の増加9億56百万円や法人税等の支払21億38百万円、仕入債務の減少9億85百万円等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は17億76百万円（前期は1億68百万円資金の増加）となりました。これは主に建物・機械及び装置等の有形固定資産の取得による支出21億57百万円、有形固定資産の売却による収入1億43百万円及び投資有価証券の売却による収入1億91百万円等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は14億92百万円（前期は10億6百万円資金の減少）となりました。これは主に長期借入れによる収入10億29百万円や自己株式の取得による支出16億90百万円、配当金の支払5億24百万円等によるものであります。

その結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（資金）の残高は前期末に比べて6億88百万円減少し、98億31百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%) (※1)	72.1	67.6	70.4	69.5
時価ベースの自己資本比率 (%) (※2)	62.5	45.6	50.1	60.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) (※3)	2.0	(※5) -	0.4	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) (※4)	25.9	(※5) -	152.9	93.2

(※1) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分) / 総資産

(※2) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

・ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(※3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

・ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

・ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(※4) インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

・ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(※5) 平成24年3月期の営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、製品競争力の維持・強化に向けた研究開発投資及び設備投資を行い、収益力の向上と財務体質の強化に努めながら、株主の皆様に対する利益の還元を充実していくことが重要と認識し、業績や配当性向などを総合的に勘案した成果配分を基本方針としております。

この基本方針のもと、当期の期末配当金につきましては、1株につき13円（前期末比1円増額）とさせていただきますことを予定しております。その結果、中間配当金11円と合せて、年間配当金額では1株当たり24円（前期比2円増額）の配当となります。

また、次期の株主配当金につきましては、引き続き利益の還元を充実しつつ業績並びに配当性向を勘案し、1株当たり24円（中間、期末共に12円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

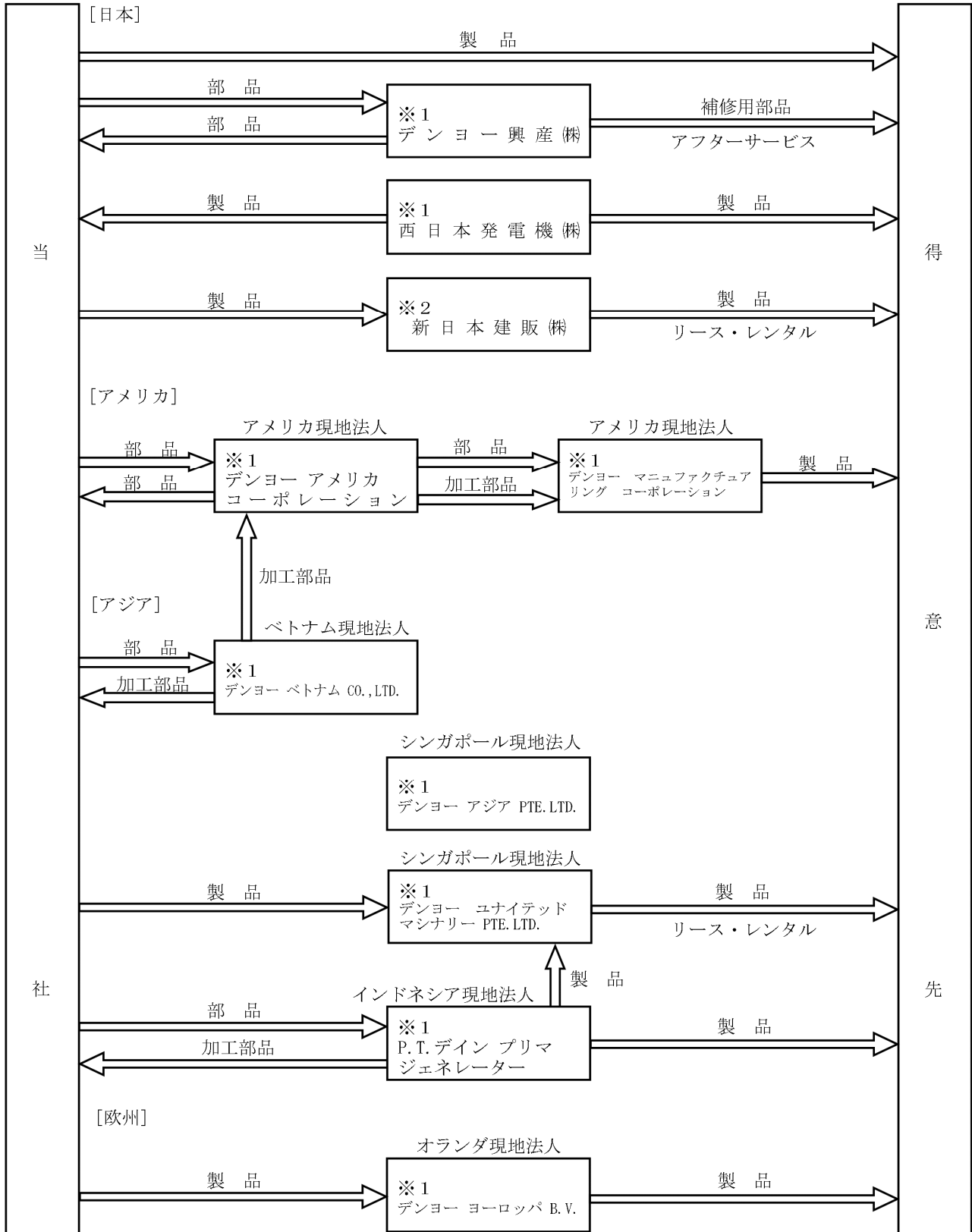
当社グループ（当社、子会社10社及び関連会社1社）は、産業用電気機械器具等（エンジン発電機、エンジン溶接機、エンジンコンプレッサー等）の製造並びに販売と、これらに付随する補修部品の販売及びアフターサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と主要な関係会社の当該事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

- | | |
|--------|--|
| （日本） | 当社はエンジン発電機、エンジン溶接機、エンジンコンプレッサー等を製造・販売するほか、子会社西日本発電機(株)は防災用及び非常用発電機の製造・販売に従事しております。子会社デンヨー興産(株)は補修用部品の販売・修理等のアフターサービスに従事しております。関連会社新日本建販(株)はエンジン発電機、エンジン溶接機、エンジンコンプレッサー等の販売及びリース・レンタルに従事しております。 |
| （アメリカ） | 子会社デンヨー マニュファクチュアリング コーポレーションは、アメリカ国内において、エンジン発電機の製造・販売に従事しております。子会社デンヨー アメリカ コーポレーションは、当社及び子会社デンヨー マニュファクチュアリング コーポレーションに部品の供給を行っております。 |
| （アジア） | 子会社デンヨー ベトナム CO., LTD. は、ベトナム国内において当社及び子会社デンヨー マニュファクチュアリング コーポレーション向け製造用部品の加工に従事しております。子会社デンヨー ユナイテッド マシナリー PTE. LTD. 他1社はアジアにおいて、エンジン発電機、エンジン溶接機の販売及びリース・レンタルに従事しております。子会社 P. T. デイン プリマ ジェネレーターはインドネシア国内において当社製造用部品の加工及びエンジン発電機の製造・販売に従事しております。 |
| （欧州） | 子会社デンヨーヨーロッパB. V. は、ヨーロッパにおいてエンジン発電機、エンジン溶接機の販売に従事しております。 |

[事業系統図]

事業の系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) ※1. 連結子会社
 ※2. 関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、パワーソースをテーマとして顧客重視の製品造りに徹し、「三者の得」(当社製品によって「使う人、売る人、造る人」の各々が利益を享受すること)の伝統的経営理念の具現化に取り組み、広く社会から信頼される企業を目指しております。

この経営理念に基づき、透明かつ公正な企業活動を通じて豊かな社会づくりに貢献することを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標は、企業価値の向上と事業効率の向上を図るため、従来より、自己資本利益率(ROE)8%以上、売上高経常利益率10%以上を目指してまいりましたが、当連結会計年度における経営指標は、ROE8.9%、売上高経常利益率11.3%となり、目標を達成する事ができました。そこで翌連結会計年度より、この経営指標をROE8%以上、売上高経常利益率12%以上とし、より一層の原価低減活動を推進すると共に、生産性を高めるための設備投資を実施するなど、この新たな経営指標目標の達成に向けて取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的な経営戦略は、デンヨーグループの安定的な成長とバランスのとれた事業構造を確立することであり、パワーソースのパイオニアとしての信頼と販売ネットワークを駆使し、日本をはじめ世界各地で、高性能発電機マーケットのナンバーワンを目指すと共に、発電機製造のノウハウを最大限に発揮できる周辺事業の拡充や新規事業への参入等に注力してまいります。

そのために、品質・機能・価格・サービスのすべてにおいて、顧客の立場に立って製品を開発すると共に、顧客サポートの充実を最重要目標として、グローバル化とグループ力の結束と強化に取り組み、連結経営体制の構築を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境は、国際競争の激化や市場構造の変化により厳しさを増すものと予想されますが、当社グループは、景気や市場の跛行性に左右されにくい企業体質を目指し、グループ各社の生産性向上等により収益基盤の強化に努めてまいります。

国内市場では、建設関連分野は、短期的には防災・減災事業や復興需要等がありますが、中・長期的には公共投資の減少などにより設備投資が抑制傾向になることを否定できません。こうした状況に対応するため、更なる受注拡大、収益力強化を図るため、当社は提案型営業の強化に取り組んでおり、それぞれのお客様に最適なサービス体制を整え、営業範囲を拡大してまいります。また、建設関連以外の市場向け製品の拡充も推進してまいります。さらに、新たな事業機会を逃さぬよう、新製品、新規事業の開発にも積極的に経営資源を投入してまいります。

海外市場では販路拡充に向けて、販売拠点の開拓、整備と各市場に適した製品開発を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,020	9,531
受取手形及び売掛金	17,887	19,743
有価証券	1,499	299
商品及び製品	4,074	4,496
仕掛品	566	812
原材料及び貯蔵品	2,331	2,879
繰延税金資産	691	735
その他	391	183
貸倒引当金	△49	△56
流動資産合計	36,413	38,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,570	10,263
減価償却累計額	△3,908	△4,220
建物及び構築物 (純額)	4,661	6,043
機械装置及び運搬具	4,253	4,918
減価償却累計額	△2,548	△2,898
機械装置及び運搬具 (純額)	1,705	2,020
土地	4,716	4,826
建設仮勘定	93	507
その他	1,385	1,582
減価償却累計額	△1,233	△1,388
その他 (純額)	151	194
有形固定資産合計	11,328	13,590
無形固定資産		
借地権	301	350
ソフトウェア	64	82
リース資産	0	-
その他	6	5
無形固定資産合計	372	438
投資その他の資産		
投資有価証券	7,393	8,651
長期貸付金	28	26
繰延税金資産	40	43
その他	146	141
貸倒引当金	△8	△5
投資その他の資産合計	7,600	8,857
固定資産合計	19,301	22,886
資産合計	55,715	61,513

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,744	8,555
短期借入金	947	1,108
リース債務	0	-
未払費用	542	514
未払法人税等	1,125	1,075
賞与引当金	521	643
役員賞与引当金	76	98
製品保証引当金	205	266
その他	258	537
流動負債合計	12,420	12,799
固定負債		
長期借入金	800	1,429
リース債務	2	4
長期未払金	159	141
繰延税金負債	1,426	2,083
退職給付引当金	494	-
退職給付に係る負債	-	385
その他	258	411
固定負債合計	3,141	4,455
負債合計	15,562	17,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,954	1,954
資本剰余金	1,754	1,755
利益剰余金	35,398	38,534
自己株式	△1,311	△3,003
株主資本合計	37,795	39,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,117	3,208
繰延ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	△705	286
退職給付に係る調整累計額	-	17
その他の包括利益累計額合計	1,413	3,512
少数株主持分	943	1,504
純資産合計	40,152	44,258
負債純資産合計	55,715	61,513

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	47,671	49,832
売上原価	36,110	36,904
売上総利益	11,561	12,928
販売費及び一般管理費	6,909	7,607
営業利益	4,652	5,320
営業外収益		
受取利息	35	39
受取配当金	104	111
受取家賃	70	58
為替差益	59	45
経営指導料	13	3
持分法による投資利益	77	62
雑収入	85	105
営業外収益合計	447	426
営業外費用		
支払利息	31	21
コミットメントフィー	18	38
賃貸収入原価	11	9
売上割引	25	28
雑損失	5	12
営業外費用合計	92	110
経常利益	5,007	5,636
特別利益		
固定資産売却益	535	109
投資有価証券売却益	0	51
段階取得に係る差益	-	50
特別利益合計	535	211
特別損失		
固定資産処分損	4	6
特別損失合計	4	6
税金等調整前当期純利益	5,539	5,842
法人税、住民税及び事業税	1,980	2,061
法人税等調整額	77	△0
法人税等合計	2,057	2,061
少数株主損益調整前当期純利益	3,481	3,780
少数株主利益	82	120
当期純利益	3,398	3,660

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主利益	82	120
少数株主損益調整前当期純利益	3,481	3,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	810	1,083
繰延ヘッジ損益	2	△1
為替換算調整勘定	555	1,093
持分法適用会社に対する持分相当額	16	34
その他の包括利益合計	1,385	2,209
包括利益	4,867	5,990
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,676	5,741
少数株主に係る包括利益	190	248

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,954	1,754	32,285	△1,013	34,981
当期変動額					
剰余金の配当			△458		△458
当期純利益			3,398		3,398
持分法の適用範囲の変動			172		172
自己株式の取得				△299	△299
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,112	△298	2,814
当期末残高	1,954	1,754	35,398	△1,311	37,795

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,303	△0	△1,167	—	135	780	35,898
当期変動額							
剰余金の配当							△458
当期純利益							3,398
持分法の適用範囲の変動							172
自己株式の取得							△299
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	813	2	462	—	1,278	162	1,440
当期変動額合計	813	2	462	—	1,278	162	4,254
当期末残高	2,117	1	△705	—	1,413	943	40,152

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,954	1,754	35,398	△1,311	37,795
当期変動額					
剰余金の配当			△524		△524
当期純利益			3,660		3,660
自己株式の取得				△1,693	△1,693
自己株式の処分		0		2	3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	0	3,136	△1,691	1,445
当期末残高	1,954	1,755	38,534	△3,003	39,241

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,117	1	△705	-	1,413	943	40,152
当期変動額							
剰余金の配当							△524
当期純利益							3,660
自己株式の取得							△1,693
自己株式の処分							3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,090	△1	991	17	2,098	561	2,659
当期変動額合計	1,090	△1	991	17	2,098	561	4,105
当期末残高	3,208	-	286	17	3,512	1,504	44,258

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,539	5,842
減価償却費	638	837
持分法による投資損益 (△は益)	△77	△62
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	△50
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△130	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△134
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△104	61
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36	122
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	3
受取利息及び受取配当金	△140	△151
支払利息	31	21
固定資産売却損益 (△は益)	△532	△107
固定資産処分損益 (△は益)	0	4
売上債権の増減額 (△は増加)	2,275	△956
たな卸資産の増減額 (△は増加)	159	△546
仕入債務の増減額 (△は減少)	△432	△985
その他	△93	421
小計	7,177	4,341
利息及び配当金の受取額	171	160
利息の支払額	△31	△25
法人税等の支払額	△2,562	△2,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,754	2,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,368	△2,157
有形固定資産の売却による収入	1,042	143
無形固定資産の取得による支出	△40	△43
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	1	191
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	106
貸付けによる支出	△15	△12
貸付金の回収による収入	51	13
長期性預金の払戻による収入	500	-
その他	0	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	168	△1,776
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200	160
長期借入れによる収入	-	1,029
長期借入金の返済による支出	△400	△400
自己株式の取得による支出	△298	△1,690
配当金の支払額	△458	△524
少数株主への配当金の支払額	△27	△38
その他の支出	△21	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,006	△1,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	314	241
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,231	△688
現金及び現金同等物の期首残高	6,288	10,520
現金及び現金同等物の期末残高	10,520	9,831

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用しております(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)。これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が385百万円計上され、その他の包括利益累計額が17百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、主に産業用電気機械器具等の製造・販売をしており、国内においては当社及び西日本発電機㈱が担当しております。また、補修部品等の販売については、デンヨー興産㈱が担当しております。海外においてはアメリカをデンヨーマニュファクチュアリングコーポレーション、アジアをデンヨーユナイテッドマシナリーPTE. LTD. 及びデンヨーベトナムCO., LTD.、欧州をデンヨーヨーロッパB.V. がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アメリカ」、「アジア」、「欧州」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	日本	アメリカ	アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	33,408	9,060	4,621	581	47,671	—	47,671
セグメント間の内部売上高又は 振替高	5,904	160	619	—	6,684	(6,684)	—
計	39,313	9,221	5,240	581	54,356	(6,684)	47,671
セグメント利益 (営業利益)	3,987	228	196	10	4,422	229	4,652
セグメント資産	49,129	3,501	6,515	616	59,762	(4,047)	55,715
その他の項目							
減価償却費	356	52	229	0	638	—	638
持分法適用会社への投資額	528	—	323	—	852	(0)	851
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,084	236	136	0	1,457	—	1,457

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。
2. セグメント資産の調整額には、報告セグメント間の債権の相殺消去等が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	日本	アメリカ	アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	37,323	7,227	4,968	313	49,832	—	49,832
セグメント間の内部売上高又は 振替高	5,354	224	1,974	1	7,553	(7,553)	—
計	42,677	7,451	6,942	314	57,385	(7,553)	49,832
セグメント利益又はセグメント損失 (営業利益又は営業損失 (△))	4,230	355	573	△40	5,120	200	5,320
セグメント資産	53,349	4,725	9,549	435	68,060	(6,547)	61,513
その他の項目							
減価償却費	428	89	318	0	837	—	837
持分法適用会社への投資額	576	—	—	—	576	—	576
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	956	5	1,492	0	2,453	—	2,453

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。
2. セグメント資産の調整額には、報告セグメント間の債権の相殺消去等が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アメリカ	アジア	その他	合計
27,645	10,753	6,862	2,410	47,671

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	アメリカ	アジア	欧州	合計
8,932	796	1,598	0	11,328

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
マルチクイップ インク	9,060	アメリカ

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アメリカ	アジア	その他	合計
31,727	9,007	6,959	2,137	49,832

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	アメリカ	アジア	欧州	合計
9,419	874	3,296	0	13,590

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
マルチクイップ インク	7,227	アメリカ

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,723.43円	1,987.16円
1株当たり当期純利益金額	149.00円	162.33円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額に与える影響は軽微であります。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	3,398	3,660
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	3,398	3,660
期中平均株式数 (株)	22,810,123	22,550,939

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 販売実績

販売実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

製品区分の名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
発電機関連	36,849	38,241
溶接機関連	4,834	5,263
コンプレッサー関連	805	993
その他	5,181	5,334
合計	47,671	49,832

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動 (平成26年6月27日付予定)

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 杉山 勝 (現 執行役員 管理部門担当部長)

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 水野康正 (西日本発電機(株)社長 就任予定)